

平成15年3月期決算説明資料



RESONA

平成 15年 6月

 **リそなホールディングス**
RESONA

CONTENTS

- ・りそなグループ再生に向けた取組み P1～ P5
 - ・収益計画（経営健全化計画）の概要 P6～ P8
 - ・平成15年3月期決算の概要 P9～ P23
 - ・貸出資産の状況 P24～ P31
 - ・ご参考資料 P32～ P54
-

・りそなグループ再生に向けた取組み

りそなグループ再生に向けた取組み (1)

1. 公的資金の申請

預金保険法第102条第1項の第1号措置として資本増強の措置を講ずる必要がある旨の認定 (5/17)

同措置に基づき、総額1兆9,600億円の公的資金による資本増強

注入後のりそな銀行の連結自己資本比率は12.2%程度を見込む
注入スキーム・商品性については5頁を参照

公的資金の申請にあわせ、「ガバナンス体制の再構築」と経営の健全化に向けた当面の取組み」について「経営の健全化のための計画」を提出

2. ガバナンス体制の再構築

《経営陣の刷新》

持株会社、傘下各行、関連会社も含めたグループ各社の経営刷新

		現行	新体制	
				削減数
HD・傘下銀行	合計 1	47	2 41	6
関連会社		230	164	66

1. グループ内で兼職している場合は、二重計上とならないよう控除
2. 取締役兼代表執行役会長および社外取締役6名を含む
(各計数は、取締役と監査役の合計値を使用)

退職慰労金の自主返上

りそなグループ再生に向けた取組み (2)

2.ガバナンス体制の再構築

《取締役兼代表執行役会長および社外取締役の招聘》

取締役兼代表執行役会長の選任

新役職名	氏名	現職
取締役兼 代表執行役会長	細谷 英二	東日本旅客鉄道株式会社 代表取締役副社長

社外取締役の選任

新役職名	氏名	現職
取締役	荒川 洋二	弁護士
取締役	井上 輝一	トヨタ自動車株式会社 常勤監査役
取締役	小池 俊二	株式会社サンリット産業 社長 大阪商工会議所副会頭
取締役	箭内 昇	アロー・コンサルティング 事務所代表
取締役	林野 宏	株式会社クレディセゾン 社長
取締役	渡邊 正太郎	経済同友会 副代表幹事・専務理事

取締役会の構成

	現行	新体制	うち社外
りそなホールディングス	11	10	6
りそな銀行	10	1 11	6

1. ホールディングス取締役1名の兼務を含む

《委員会等設置会社」への移行》

経営に対する監視・監督機能を強化、意思決定のスピード向上を図るため「委員会等設置会社」に移行
新経営機構のイメージについては4頁ご参照

りそなグループ再生に向けた取組み (3)

3. 経営健全化に向けた当面の取組み

資産の健全化

以下施策により、資産の健全化に取組み、財務面の課題を一層

- 1) 特別支援銀行の枠組みの中での管理会計上の新旧勘定の分離
- 2) ポートフォリオ管理の強化や与信リスクの小口分散化による与信リスク管理の強化
- 3) 銀行等保有株式取得機構や日本銀行への売却を活用した保有株式売却の加速

収益構造の健全化

以下施策により、不安定な経済環境の中でも、確実に利益を計上できる収益構造を確立

1) 経費構造の改革

《人件費の削減》

・年収水準の3割下げ

・退職金・年金制度の更なる見直し

《物件費の削減》

・グループ各行間のシステム統合の見直し

・店舗統廃合の加速

・寮・社宅の廃止、遊休不動産の早期処分等

2) 資金利益等の増強

・中小企業向け貸出及びローンの増強、適正利鞘の確保

・シナジー効果の発揮による、年金信託、不動産、遺言信託等の役務収益の増強

3) 顧客重視の姿勢の徹底

4. りそなグループの再生に向けた新たな経営理念及びビジネスモデルの策定

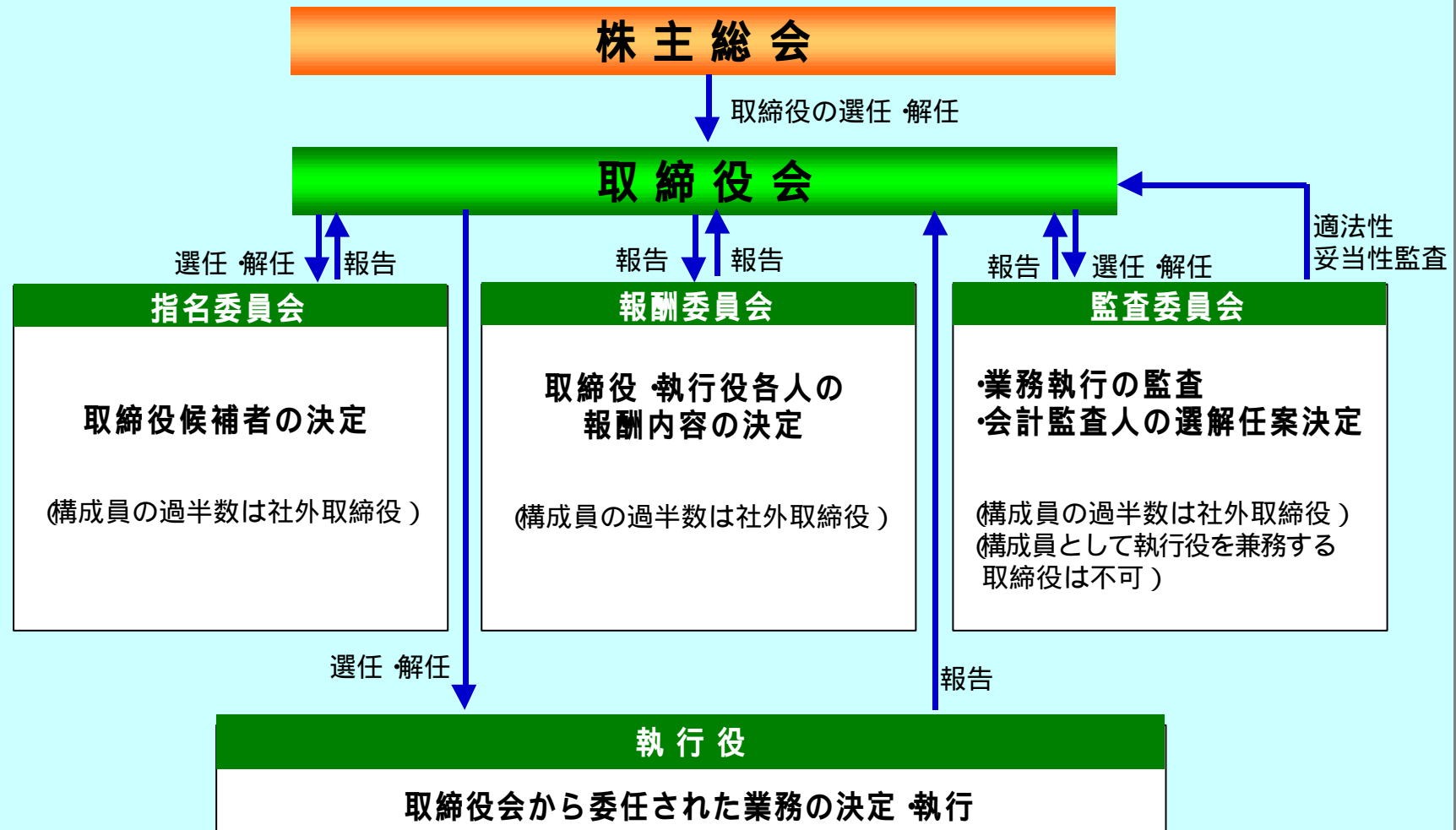
経営理念およびビジネスモデルの見直し

新経営体制の下で見直しを行い、改めて策定

必要に応じ経営健全化計画の見直しを実施

委員会等設置会社」への移行

〈新経営機構のイメージ〉



資本増強に係る株式の商品性の概要

〈りそなホールディングス株式〉

	普通株式	第1種第一回優先株式	第2種第一回優先株式	第3種第一回優先株式
議決権	あり	あり	あり	あり
発行総額	296,438,428,000円	550,000,000,000円	563,561,572,200円	550,000,000,000円
一株当たり発行価格	52円	200円	200円	200円
発行株式数	5,700,739,000株	2,750,000,000株	2,817,807,861株	2,750,000,000株
配当利回り	毎年度の定時株主総会決議	1年円 Libor+0.5%	1年円 Libor+0.5%	1年円 Libor+0.5%
転換期間	n.a.	平成18年7月1日以降	平成20年7月1日以降	平成22年7月1日以降
当初転換価格	n.a.	転換開始日における普通株式時価	転換開始日における普通株式時価	転換開始日における普通株式時価
転換価格の修正	n.a.	転換開始日以降の毎年8月1日	転換開始日以降の毎年11月1日	転換開始日以降の毎年5月1日
修正条件	n.a.	上下修正	上下修正	上下修正
下限転換価格	n.a.	28円	20円	17円

当初転換価格及び「転換価格の修正」後の転換価格は、上記の各日に先立つ45取引日に始まる30取引日の普通株価終値の単純平均

〈りそな銀行株式〉

	普通株式	第1種第一回優先株式	第2種第一回優先株式	第3種第一回優先株式
議決権	あり	あり	あり	あり
発行総額	296,438,428,000円	550,000,000,000円	563,561,572,200円	550,000,000,000円
一株当たり発行価格	11.44円	44円	44円	44円
発行株式数	25,912,450,000株	12,500,000,000株	12,808,217,550株	12,500,000,000株
配当利回り	毎年度の定時株主総会決議	1年円 Libor+0.5%	1年円 Libor+0.5%	1年円 Libor+0.5%
転換期間	n.a.	平成18年7月1日以降	平成20年7月1日以降	平成22年7月1日以降
当初転換価格	n.a.	HD普通株式時価を交換比率で除した数	HD普通株式時価を交換比率で除した数	転換開始日における普通株式時価
転換価格の修正	n.a.	転換開始日以降の毎年8月1日	転換開始日以降の毎年11月1日	転換開始日以降の毎年5月1日
修正条件	n.a.	上下修正	上下修正	上下修正
下限転換価格	n.a.	6.160円	4.400円	3.740円

株式交換比率(普通株、優先株共通) りそなHD:りそな銀行= 022:1

.収益計画 (経営健全化計画)の概要

収益計画の概要 1 (経営健全化計画)

(単位 億円)

	15/3期 (実績)	16/3期 (計画)	17/3期 (計画)	18/3期 (計画)	19/3期 (計画)
業務粗利益	7,610	7,314	7,931	8,227	8,542
りそな	6,278	5,019	5,557	5,796	6,034
埼玉りそな	104	1,119	1,162	1,212	1,264
近畿大阪	928	861	878	878	884
奈良	38	43	46	48	49
りそな信託	259	272	288	293	311
経費	4,558	4,315	4,216	4,077	3,746
りそな	3,738	2,859	2,816	2,671	2,400
埼玉りそな	52	748	722	757	703
近畿大阪	636	567	537	506	498
奈良	34	41	37	36	36
りそな信託	97	100	104	107	109
実勢業務純益	3,073	2,999	3,715	4,150	4,796
りそな	2,562	2,160	2,741	3,125	3,634
埼玉りそな	51	371	440	455	561
近畿大阪	292	294	341	372	386
奈良	4	2	9	12	13
りそな信託	162	172	184	186	202
《経費率》					
グループ	59.9%	59.0%	53.2%	49.6%	43.9%
りそな	59.5%	57.0%	50.7%	46.1%	39.8%
《旧健全化計画》					
実勢業務純益	3,385	3,483	4,190	4,440	

実勢業務純益：信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

収益計画の概要 2 (経営健全化計画)

(単位:億円)

	15/3期 (実績)	16/3期 (計画)	17/3期 (計画)	18/3期 (計画)	19/3期 (計画)
実勢業務純益	3,073	2,999	3,715	4,150	4,796
与信費用	5,104	1,472	1,072	972	972
りそな	4,120	1,079	719	642	642
埼玉りそな	14	171	131	108	108
近畿大阪	955	220	220	220	220
奈良	13	2	2	2	2
株式損益(りそなのみ)	3,121	100	50	-	-
経常利益	5,063	707	1,930	2,614	3,260
りそな	4,646	358	1,386	1,997	2,506
埼玉りそな	32	171	276	314	420
近畿大阪	591	11	82	112	126
奈良	14	-	7	10	11
りそな信託	156	167	179	181	197
特別損益	110	29	17	22	79
りそな	120	11	44	7	50
近畿大阪	10	18	27	29	29
法人税等調整額等	2,730	147	228	259	314
りそな	2,625	-	-	-	-
埼玉りそな	8	71	111	127	169
近畿大阪	24	12	46	59	65
奈良	12	-	3	4	5
りそな信託	59	64	68	69	75
当期利益	7,904	589	1,684	2,376	3,024
りそな	7,392	369	1,342	1,990	2,556
埼玉りそな	24	100	165	187	251
近畿大阪	605	17	63	82	90
奈良	27	-	4	6	6
りそな信託	97	103	111	112	122

《旧健全化計画》

当期利益	441	774	1,544	1,751
------	-----	-----	-------	-------

リストラ計画の概要 (経営健全化計画)

《人件費》 (億円)

	15/3期 (実績)	16/3期 (計画)	17/3期 (計画)	18/3期 (計画)	19/3期 (計画)
グループ	1,596	1,260	1,216	1,140	1,120
りそな	1,217	780	748	688	674
埼玉りそな	21	200	211	203	202
近畿大阪	267	210	189	181	176
奈良	18	16	15	15	15
りそな信託	41	34	33	33	33
りそなHD	31	20	20	20	20

旧健全化計画	1,643	1,584	1,482	1,412
--------	-------	-------	-------	-------

《従業員数》 (人)

	15/3期 (実績)	16/3期 (計画)	17/3期 (計画)	18/3期 (計画)	19/3期 (計画)
グループ	19,307	18,208	16,806	15,263	15,597
りそな	12,467	11,844	10,644	9,694	9,694
埼玉りそな	3,081	3,068	3,010	2,921	2,872
近畿大阪	3,466	3,013	2,890	2,767	2,787
奈良	293	283	262	241	244

旧健全化計画	20,300	19,400	18,600	17,900
--------	--------	--------	--------	--------

《物件費》 (億円)

	15/3期 (実績)	16/3期 (計画)	17/3期 (計画)	18/3期 (計画)	19/3期 (計画)
グループ	2,730	2,793	2,737	2,679	2,368
りそな	2,323	1,891	1,878	1,798	1,541
埼玉りそな	30	508	471	514	461
近畿大阪	337	325	317	294	291
奈良	15	23	20	19	19
りそな信託	56	66	71	74	76
りそなHD	31	20	20	20	20

旧健全化計画	2,865	3,212	2,933	2,833
--------	-------	-------	-------	-------

《国内本支店数》 (ヶ店)

	15/3期 (実績)	16/3期 (計画)	17/3期 (計画)	18/3期 (計画)	19/3期 (計画)
グループ	600	569	515	495	495
りそな	317	312	274	265	265
埼玉りそな	103	103	102	101	101
近畿大阪	153	130	117	110	110
奈良	25	22	20	17	17
りそな信託	2	2	2	2	2

旧健全化計画	606	594	538	495
--------	-----	-----	-----	-----

HD人件費は、傘下銀行の物件費(経営指導料)として計上されるため、グループの物件費算出にあたっては控除

.平成15年3月期決算の概要

りそなHD 単体業績の概要

【単体損益】

(単位:億円)	14年度	前期比	13年度
営業収益	130	109	21
関係会社受入配当金	9	9	-
営業費用	108	91	17
営業利益	22	17	4
営業外収益	0	0	0
営業外費用	4	3	1
経常利益	17	14	3
特別利益	67	222	289
関係会社株式売却益	67	222	289
特別損失	11,611	11,611	
関係会社株式評価損	7,513	7,513	
投資損失引当金繰入	4,099	4,099	
税引前当期純利損失	11,525	11,817	292
法人税、住民税及び事業税	0	103	103
法人税等調整額	9	18	9
当期純利益	11,535	11,734	199
当期末処分利益	11,439	11,638	199

13年度の決算期間は平成13年12月12日～平成14年3月31日

特別利益68億円はりそな信託銀行株式の売却によるもの
(売却持分 3.875%、売却後HD持分 79.375%)

特別損失11,611億円は傘下銀行4行に係る保有株式の含み
損処理によるもの

回復可能と判断される部分については、「投資損失引
当金」を計上

以上より11,535億円の当期損失を計上

以上を受けた、HD単体の資本勘定の推移は以下の通り

(単位:億円)	14年3月末	15年3月末	損失処理後	減資後
資本金	7,200	7,204	7,204	3,084
資本剰余金	7,714	7,719	-	400
資本準備金	7,314	7,319	-	-
その他資本剰余金	400	400	-	400
利益剰余金	199	11,439	3,720	-
当期末処分利益	199	11,439	3,720	-
資本の部合計	15,112	3,483	3,483	3,483

りそなHD 連結業績の概要

【連結損益】

	14年度		13年度
		前期比	
連結経常収益	12,592	1,020	13,613
連結粗利益	9,018	24	8,993
一般貸倒引当金繰入額()	1,365	334	1,031
臨時収支	6,777	7,103	13,880
うち株式関係損益	3,005	1,663	4,669
うち不良債権処理額()	4,155	4,857	9,013
うち持分法による投資損益	45	18	27
経常利益	5,101	6,499	11,601
特別損失()	224	33	257
税金等調整前当期純利益	5,241	6,496	11,737
法人税等調整額()	3,007	5,572	2,564
当期純利益	8,376	942	9,318

一般貸倒引当金の繰入を含む与信関連費用は、5,521億円と前期比約4,500億円の減少（処理内容等の詳細は17頁）

株式関係損益は3,005億円であるが、別に傘下銀行の合併差益により1,600億円強の処理を実施したことから、実質的な損失は4,600億円程度

経常損失は前期比6,500億円の赤字幅縮小となるも、5,101億円の赤字を計上

更に、りそな銀行において、繰延税金資産の資産計上を厳格化したことから、法人税等調整額にて約3,000億円の損失を計上（詳細は22頁）

以上より最終損益は8,376億円の損失を計上

損益の状況（傘下銀行単体合算）

(単位: 億円)

	5行合算		りそな	埼玉りそな	近畿大阪	14/3比	奈良		りそな信託	
		14/3比						14/3比	信託	14/3比
業務粗利益	7,610	391	6,278	104	928	58	38	3	259	240
国内業務粗利益	7,332	245	6,054	101	878	56	38	3	259	240
資金利益	5,808	468	4,919	86	767	14	34	1	0	0
信託報酬	373	69	78	-	-	-	-	-	295	274
役務取引等利益	563	6	547	14	34	2	2	0	36	33
国際業務粗利益	277	145	224	3	50	1	-	-	-	-
経費	4,558	214	3,738	52	636	49	34	0	97	89
人件費	1,678	197	1,295	22	298	21	19	0	41	38
物件費	2,647	14	2,245	28	305	26	13	0	55	50
一般貸引繰入額	1,417	288	1,153	1	263	251	2	2	-	-
業務純益	1,633	464	1,387	52	28	142	2	2	162	151
(コア業務純益)	(2,636)	(471)	(2,203)	(51)	(216)	(35)	(3)	(1)	(162)	(151)
(実勢業務純益)	(3,073)	(194)	(2,562)	(51)	(292)	(108)	(4)	(4)	(162)	(151)

(注1) 5行合算及びりそな銀行の損益には旧あさひ銀行の11ヵ月間の損益を含む(14/3比計数は14/3の旧大和・旧あさひの単純合算計数との比較)

(注2) コア業務純益:債券関係損益、信託勘定不良債権処理、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

(注3) 実勢業務純益:信託勘定不良債権処理、一般貸倒引当金繰入を除いた業務純益

《 主要項目の概要等 》 (5行合算ベース、増減はいずれも14/3期の実績対比)

【業務粗利益】

資金粗利鞘は0.1%拡大するも貸出金残高の減少により、資金利益は468億円(7.5%)減少

【経費】

統合関連費用(約80億円)を吸収し、214億円(4.5%)減少

【一般貸引繰入額】

DCF的手法の導入による影響は、りそな約850億円、近畿大阪約22億円。

損益の状況（傘下銀行単体合算）

(単位:億円)

	5行合算		りそな	埼玉 りそな	近畿 大阪	14/3比	奈良	14/3比	りそな 信託	
	14/3比								14/3比	
業務純益	1,633	464	1,387	52	28	142	2	2	162	151
（コア業務純益）	(2,636)	(471)	(2,203)	(51)	(216)	(35)	(3)	(1)	(162)	(151)
（実勢業務純益）	(3,073)	(194)	(2,562)	(51)	(292)	(108)	(4)	(4)	(162)	(151)
株式関係損益	3,121	2,951	3,052	0	65	175	3	2	-	-
不良債権処理額	3,664	4,685	2,945	15	692	471	11	1	-	-
経常利益	5,063	7,574	4,646	32	591	355	14	5	156	146
特別損益	110	35	120	0	10	11	0	0	0	0
税引前当期利益	5,173	7,610	4,767	32	581	367	14	5	156	146
法人税等調整額	2,641	5,035	2,614	6	23	23	12	16	4	3
当期利益	7,904	2,502	7,392	24	605	390	27	22	97	90

(注1) 5行合算及びりそな銀行の損益には旧あさひ銀行の11ヵ月間の損益を含む(14/3比計数は14/3の旧大和・旧あさひの単純合算計数との比較)

(注2) コア業務純益:債券関係損益、信託勘定不良債権処理、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

(注3) 実勢業務純益:信託勘定不良債権処理、一般貸倒引当金繰入を除いた業務純益

主要項目の概要等》(5行合算ベース)

【株式関係損益】

りそな銀行にて含み損率30%以上の保有株式の含み損を一律減損処理

【不良債権処理】

(りそな銀行)

積極的なオフバランス化によるコストが発生するも、全体では5,172億円(63.7%)減少

(近畿大阪銀行)

自己査定を更に厳格化させたことから、471億円(112.9%)の増加

傘下銀行（単体）の決算状況

(注) 5行合算計数は傘下銀行の各計数を単純合算したものです。

(単位 億円)

	5行合算	りそな合算		埼玉りそな	近畿大阪	奈良	りそな信託	
		りそな	旧あさひ					
業務粗利益	7,610	6,278	2,631	3,647	104	928	38	259
経費	4,558	3,738	1,626	2,112	52	636	34	97
一般貸引純繰入額()	1,417	1,153	602	550	1	263	2	-
(実勢業務純益)	(3,073)	(2,562)	(1,027)	(1,534)	(51)	(292)	(4)	(162)
業務純益	1,633	1,387	402	984	52	28	2	162
(コア業務純益)	(2,636)	(2,203)	(805)	(1,397)	(51)	(216)	(3)	(162)
株式関係損益	3,121	3,052	2,010	1,041	0	65	3	-
売却益	254	246	87	158	0	7	0	-
売却損()	242	238	164	73	0	2	1	-
償却()	3,133	3,060	1,933	1,126	0	70	2	-
不良債権処理額()	3,664	2,945	1,460	1,484	15	692	11	-
与信関連費用計	5,104	4,120	2,085	2,035	14	955	13	-
経常利益	5,063	4,646	3,164	1,482	32	591	14	156
特別損益	110	120	28	149	0	10	0	0
税引前利益	5,173	4,767	3,135	1,631	32	581	14	156
法人税等調整額等()	2,730	2,625	2,695	69	8	24	12	59
当期純損益	7,904	7,392	5,830	1,562	24	605	27	97
資本の部合計	3,959		1,181		1,544	831	54	346
株式等評価差額金	335		358		19	1	1	0

1. 旧あさひ銀行は11ヵ月間の損益を記載

2. 実勢業務純益 信託勘定不良債権処理、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

コア業務純益 債券五勘定収益、信託勘定不良債権処理、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

資金粗利鞘の状況（りそな、埼玉りそな 単体）

《りそな銀行》

(単位 :%)

【単体】		平成15年3月期			平成14年3月期	
			りそな銀行	旧あさひ銀行	平成14年3月期比	
資金運用利回	(A)	1.76	1.66	1.84	0.04	1.72
貸出金利回	(C)	2.03	1.92	2.10	0.03	2.00
有価証券利回		0.72	0.73	0.71	0.16	0.88
資金調達利回	(B)	0.17	0.19	0.16	0.07	0.24
預金債券等利回	(D)	0.11	0.14	0.09	0.02	0.13
外部負債利回		0.57	0.50	0.63	0.16	0.73
資金粗利鞘	(A) - (B)	1.59	1.47	1.68	0.11	1.48
預貸金利回差	(C) - (D)	1.92	1.78	2.01	0.05	1.87

(注) りそな銀行は信託併営のため、信託業務にかかる経費が原価に加わり他行との比較が困難であり、経費を含まない資金粗利鞘を表示しています。

《埼玉りそな銀行》

(単位 :%)

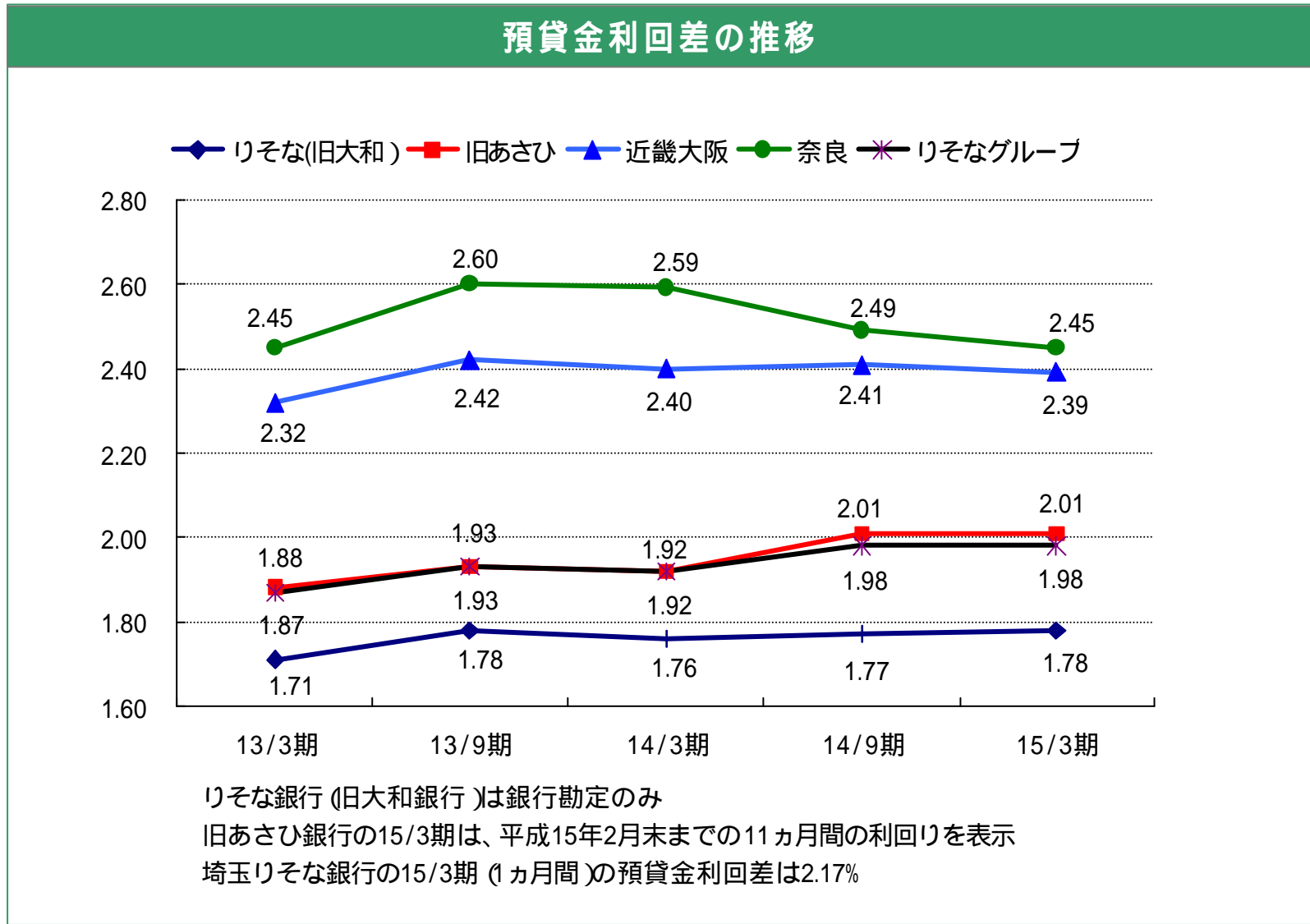
【単体】		平成15年3月期
資金運用利回	(A)	1.38
貸出金利回	(C)	2.28
有価証券利回		1.51
資金調達原価	(B)	0.84
預金債券等利回	(D)	0.11
外部負債利回		0.91
総資金利鞘	(A) - (B)	0.54
預貸金利回差	(C) - (D)	2.17

りそな銀行(旧大和銀行)は銀行勘定のみ

旧あさひ銀行の15/3期は、平成15年2月末までの11ヵ月間の利回りを表示

埼玉りそな銀行の15/3期(1ヵ月間)の預貸金利回差は2.17%

預貸金利回差の推移（個別行の状況）



信託報酬の状況（りそな＋りそな信託合算）

（億円）

	15年3月期	増減	14年3月期
	（りそな銀行）		
信託報酬	78	343	422
財管部門	9	341	351
預貸部門（合同勘定）	68	2	70
（うち資金利益）	102	57	159
（うち証券五勘定）	5	28	34
（うち不良債権処理）	22	18	40
年金信託手数料（注）	37	9	47
（りそな信託銀行）			
信託報酬	295	274	21
実質的財管部門報酬 （ $\in + +$ ）	343	76	419

（注）年金信託手数料は厚生年金にかかる業務委託手数料（銀行勘定計上分）

不良債権処理の内容（HD連結ベース）

《5/3期 不良債権処理の内容》

(単位:億円)	15/3期		14/9中間期	14/3期
		前期比		
与信関連費用	5,521	4,522	1,589	10,044
一般貸倒引当金繰入額	1,365	334	469	1,031
不良債権処理額	4,156	4,857	1,120	9,013
貸出金償却	2,448	1,044	748	3,492
個別貸倒引当金繰入額	934	2,821	245	3,756
債権売却損失引当金繰入額	6	85	0	92
買取機構債権売却損	51	90	5	142
特定海外債権引当勘定繰入額	8	41	0	49
その他不良債権処理額	723	856	119	1,579

HD連結ベースの与信関連費用は前期比約 4,500億円減少の5,521億円

一般貸倒引当金は、「DCF的手法」による引当強化(約 900億円程度の繰入)を含め2期連続で1,000億円を超える繰入を実施

積極的なオフバランス化を実施したことから貸出金償却のウェイトが高い

《DCF的手法による引当の概要》

	対象先数	対象債権	対要管理先比率	引当額	平均引当率
りそな銀行	24先	10,975億円	56.7%	2,245億円	20.45%
近畿大阪銀行	1先	164億円	5.5%	42億円	25.62%
グループ合計	25先	11,139億円	48%	2,287億円	20.53%

グループ全体の要管理先のうち、DCF的手法を採用した債権額の占有率(要管理先)は5割弱

加重平均による引当率は20%強

不良債権処理の状況

《りそな+旧あさひ(1ヵ月分)+埼玉りそな 合算ベース》

(単位:億円)	15年3月期		
		中間期	下期
一般貸倒引当金	1,152	235	917
うちDCF法追加	850	0	850
不良債権処理額	2,983	643	2,340
債務者区分劣化	1,399	735	664
関連会社支援要因	123	51	72
債権放棄要因	144	0	144
その他オフバラ等	848	48	800
担保下落・改善等	469	191	660
与信費用合計	4,135	878	3,257

与信費用比率	1.6%	0.7%
貸出金未残	264,146	257,003

信託勘定を含む2行合算の与信関連費用は4,135億円と、前期実績9,271億円から大幅に減少(55%)

一般貸倒引当金繰入額 1,152億円
うちDCF的手法の導入による追加引当が850億円
(DCF的手法による引当の概要:要管理先)

対象先	24先
対象債権	10,975億円
引当額	2,245億円
平均引当率	20.45%
(無担保部分に対する引当率:28.49%)	

不良債権処理額2,983億円の内訳は以下の通り

・オフバランス化の影響	約1,100億円
(+ +)	
・債務者区分劣化	約1,400億円
担保下落、その他要因とのネット	約 500億円

貸出金未残ベースでの与信費用比率は1.6%であり、前期実績3.4%から大きく改善

自己資本比率の状況

【連結自己資本比率】(国内基準 速報)

	HD連結	りそな
自己資本比率	3.78%	2.07%
(Tier 比率)	(1.91%)	(1.06%)
自己資本額	10,375	4,776
Tier	5,255	2,455
(うち優先出資証券)	(2,642)	(2,155)
(うち有証評価差損)	(282)	(357)
Tier	5,255	2,455
控除項目()	135	135
リスクアセット	274,483	230,391

(単位: 億円、%)

近畿大阪
6.13%
(3.06%)
1,491
746
(-)
(-)
746
0
24,322

自己資本比率の低下要因

HD連結ベースの自己資本比率は前期末比 4.95%
低下 (低下要因の詳細は20頁参照)

【4年度ファイナンスの実施状況】

資本調達額は1,946億円

《上期実施分》

優先出資証券 679億円 (1トランシ)

《下期実施分》

優先出資証券 1,257億円 (5トランシ)

普通株 10億円

【単体自己資本比率】(国内基準 速報)

(単位: 億円、%)

	りそな	埼玉りそな	近畿大阪	奈良	りそな信託
自己資本比率	2.27%	7.77%	6.73%	5.50%	115.10%
(Tier 比率)	(1.20%)	(3.95%)	(3.47%)	(4.17%)	(115.10%)
自己資本額	4,836	2,963	1,608	56	251
Tier	2,558	1,508	829	43	251
(うち優先出資証券)	(2,169)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち有証評価差損)	(358)	(-)	(-)	(-)	(0)
Tier	2,558	1,455	779	13	-
控除項目	280	-	0	-	-
リスクアセット	212,376	38,099	23,861	1,031	218

自己資本比率の低下要因（りそなHD 連結ベース）

《HD連結自己資本比率の状況》

(単位: 億円)	15/3末		14/3末
		年間増減	
連結自己資本比率	3.78%	4.95%	8.73%
連結Tier 比率	1.91%	2.47%	4.38%

連結・自己資本額	10,375	14,800	25,175
連結・Tier	5,255	7,397	12,652
期中資本調達分	1,946	+ 1,946	0
うち優先出資証券	2,642	+ 1,936	706
うち公的・優先株式	8,680	+ 0	8,680
うち連結・繰延税金資産	5,230	3,096	8,326
連結・リスクアセット	274,483	13,819	288,302

HD連結の自己資本比率は3.78%で前期末比 4.95%の低下

自己資本比率の向上要因

・期中ファイナンス実施	+ 1.35%
・リスクアセットの減少	+ 0.18%

自己資本比率の低下要因

・株式相場の下落要因等	2.90%
・繰延税金資産の減少	2.15%
・その他要因(ネット)	1.43%

自己資本比率の低下要因》

自己資本比率の低下	4.95%	影響額
自己資本の減少	5.13%	14,800
リスクアセットの減少	+ 0.18%	13,819

Tier 減少 × 2
+ 控除項目の増加

自己資本の減少	5.13%	影響額
優先出資証券調達	+ 1.34%	+ 1,936
普通株式発行	+ 0.01%	+ 10
当期損失等の影響	6.48%	9,343

Tier 減少 × 2
= 自己資本減少

当期損失等の影響	6.48%	影響額
株式相場の下落要因等	2.90%	4,185
繰延税金資産の減少	2.15%	3,096
その他ネット(注)	1.43%	2,061

8,326 - 5,229

(注)不良債権処理および業務純益等とのネット

	影響額
株式相場の下落要因等	4,185
株式関係損益	3,006
合併差益処理	1,625
株式等評価差額金	+ 446

自己資本比率の低下要因（りそな 連結）

【自己資本比率の低下要因】（14年3月末 2行単純合算比率との比較）

(単位: 億円)	14年3月末			15年3月末	
	【単純合算】	大和	あさひ		増減
連結自己資本比率	8.58%	8.35%	8.71%	2.07%	6.50%
連結自己資本	22,435	8,306	14,129	4,776	17,659
連結 Tier 1	11,282	4,193	7,089	2,455	8,827
リスクアセット	261,575	99,366	162,209	230,391	31,184

自己資本比率の低下	6.50%	影響額
自己資本の減少	6.75%	17,659
リスクアセットの減少	+0.25%	31,184

自己資本の減少	6.75%	影響額
優先出資証券調達	+1.11%	+1,449
埼玉りそなへの資本分割	1.04%	1,364
当期損失等の影響	6.81%	8,912

当期損失等の影響	6.81%	影響額
株式相場の下落要因等	3.68%	4,812
繰延税金資産の取崩し	2.35%	3,077
その他のネット(注)	0.78%	1,023

(注) 不良債権処理および業務純益等のネット

繰延税金資産の残高推移

(億円)

	15/3月期	増減		14/3月期
		増	減	
繰延税金資産残高	4,354	2,738		7,092
りそな銀行	3,916			
埼玉りそな銀行	438			
旧大和銀行				2,852
旧あさひ銀行				4,240

(りそな銀行) (億円)

	残高	実効税率	繰延税金資産
有税残高 A	19,276		7,705
(うち1年以内)	3,761	38.01%	1,430
(うち1年超)	15,515	40.45%	6,276
繰越欠損金 B	10,733	40.45%	4,341
有価証券評価差額 C	359	40.45%	145
評価性引当金 D	20,459	40.45%	8,276
計 (A+B+C-D)	9,909		3,916

2行単体合算ベースでは、繰延税金資産は
2,738億円の取崩し

《りそな銀行》

りそな銀行の15/3期繰延税金資産計上に係る
実効税率

・15年度実効税率	38.01%
・16年度実効税率	40.45%

外形標準課税導入の影響

・実効税率上昇	2.44%
繰延税金資産への影響	146億円

りそな銀行は所謂「4項の但し書き」にて計上
非経常的な特別な原因」

平成13年10月に政府が発表した「改革先行
プログラム」に基づく「オフバランス化の推進」
により発生した事象

《埼玉りそな銀行》

有税の個別貸倒引当金を中心とした将来減算
一時差異の1,119億円を対象に、実効税率 40.3%
相当分の438億円を計上

主な連結子会社・関連会社の状況

会社名	主な業務	直近決算	(億円)							連結又は持分法の別	グループ戦略上の位置付け及び今後の方針 (経常損失、当期損失または繰越損失のある会社についてのみ記載)
			総資産	借入金	うち4行分	資本勘定	うち4行出資分	経常利益	当期利益		
コスモ証券(株)	証券	H15/3月	731	53	35	285	314	21	54	連結	証券業務を担う子会社。15/3期は赤字となるも、販管費の削減を中心とした経営改善策を実施。早期黒字計上を目指す。
あさひ銀リテールファイナンス(株)	ファイナンス	H15/3月	1,766	1,615	1,615	143	201	31	31	連結	ファイナンス業務を担う子会社。住宅関連融資を主体とした営業を展開中で営業収入は安定しており、15年度以降黒字計上の見込み。
あさひ銀ファイナンスサービス(株)	ファクタリング	H15/3月	1,534	637	637	109	101	4	3	連結	
大和モーゲージ(株)	抵当証券	H15/3月	29	27	27	2	0	5	217	連結	抵当証券業務を担う子会社。15/3期に不良債権処理および資産圧縮を完了。15年7月にグループ内の共同抵当証券(株)との合併を予定。
共同抵当証券(株)	抵当証券	H15/3月	1,849	1,663	1,663	180	158	14	1	連結	
あさひカード(株)	クレジットカード	H15/3月	655	426	227	38	0	2	0	連結	
株大和銀カード	クレジットカード	H15/3月	1,160	436	231	26	8	3	1	連結	
近畿大阪リース(株)	総合リース業務	H15/3月	851	690	690	2	61	0	61	連結	総合リース業務を営む子会社。不良債権処理完了。増資実施により財務基盤は改善され、15年度以降の黒字定着を見込む。
あさひ銀リース(株)	総合リース	H15/3月	1,700	1,132	564	54	2	26	4	連結	
大和ファクター・リース(株)	総合リース、ファクタリング	H15/3月	885	704	492	24	41	15	22	連結	リース・ファクタリング業務を担う子会社。不良債権処理完了し、本業のリース業務に特化。15年度以降の黒字定着を見込む。
大和銀企業投資(株)	ベンチャーキャピタル	H15/3月	84	76	60	4	4	5	0	連結	ベンチャーキャピタル業務を担う子会社。15年4月にグループ内のあさひ銀事業投資(株)と合併。合併初年度からの黒字計上を目指す。
コスモエンタープライズ(株)	ベンチャーキャピタル	H15/3月	7	6	6	0	0	0	0	連結	ベンチャーキャピタル業務を担うコスモ証券の子会社。経営効率化を進め、期間損益の黒字計上を目指す。
あさひ銀事業投資(株)	ベンチャーキャピタル	H15/3月	180	113	101	56	21	0	0	連結	
大和銀総合システム(株)	情報処理サービス	H15/3月	37	16	8	13	0	4	1	連結	
あさひ銀総合システム(株)	情報処理サービス	H15/3月	87	30	30	30	0	5	1	連結	
(株)大阪カードサービス	クレジットカード	H15/3月	50	29	29	5	0	1	0	持分法	クレジットカード業務を営む関連会社。収益基盤となる会員は確保しており、営業基盤は安定している。今期は黒字を見込む。
(株)大阪カードディーシー	クレジットカード	H15/3月	4	3	3	0	0	0	0	持分法	
近畿大阪コンピュータサービス(株)	情報処理サービス	H15/3月	42	34	34	3	0	0	0	持分法	
日本トラスティ情報システム(株)	情報処理サービス	H15/3月	331	320	116	4	0	1	1	持分法	

(注1) 15/3月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社すべてについて記載。但し、4行の与信額が1億円以下の場合は記載を省略。なお、海外の子会社・関連会社については記載を省略しています。

(注2) 借入金のうち、4行分は保証を含む。

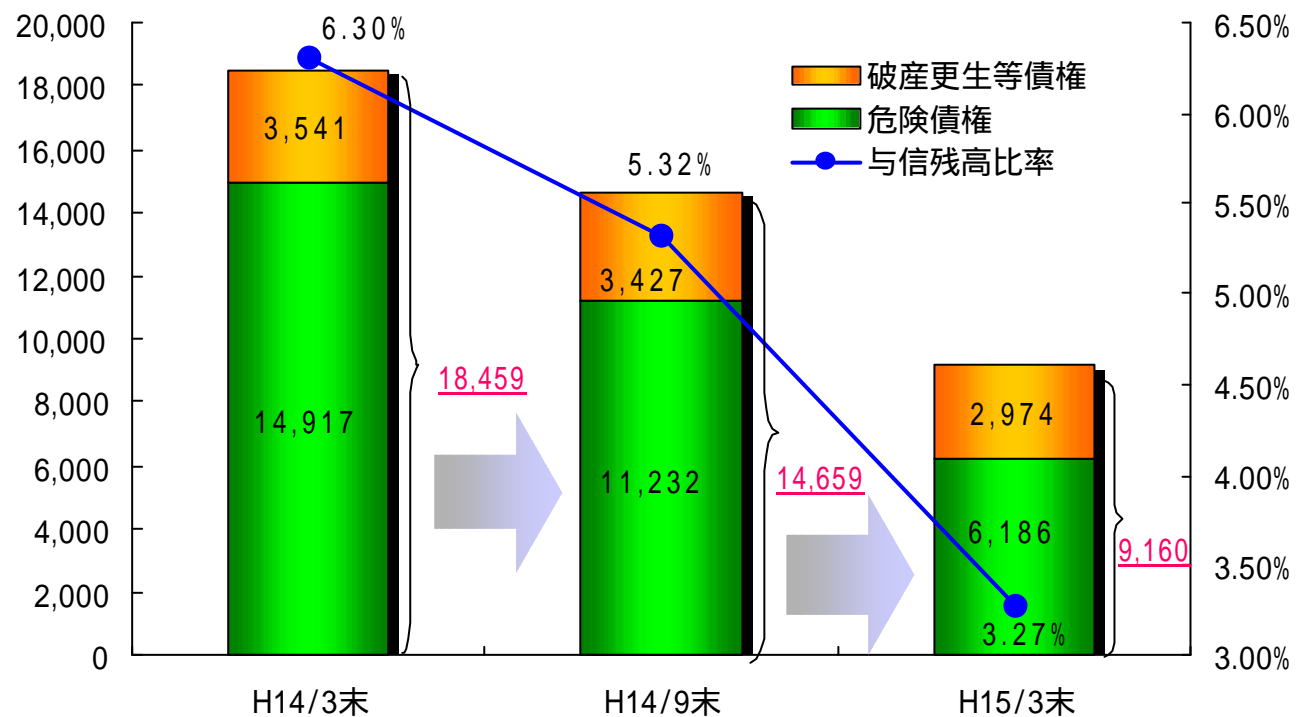
(注3) 連結決算に使用した個別財務諸表の決算日を記入。

.貸出資産の状況

「破綻懸念先」以下債権残高の推移（2行合算）

最終処理の促進により「破綻懸念先」以下債権残高は14/3末比半減

【破綻懸念先以下債権残高の推移】（単位：億円）



H14/3末、H14/9末は「矢和+あさひ」の合算、H15/3末は「りそな+埼玉りそな」の合算計数

オフバランス化の進捗状況（2行合算）

《破綻懸念先以下のオフバランス化進捗率》（オフバランス化につながる措置考慮後）

（単位：億円、％）

	14年下期末	つながる措置	差引残高	発生期末	進捗率	オフバランス化に	
	A	B	C=A-B	D	(D-C)/D	つながる措置の内訳	
平成12年度上期以前分	1,821	743	1,077	13,592	92.0%	法的整理	1,269
平成12年度下期発生分	1,139	290	848	4,143	79.5%	法的整理に準じる措置	106
平成13年度上期発生分	498	149	349	1,584	77.9%	グット・バットへの会社分割	-
平成13年度下期発生分	2,993	623	2,369	9,568	75.2%	小口債権の部分直接償却	836
平成14年度上期発生分	791	186	605	1,247	51.4%	RCCへの信託	129
平成14年度下期発生分	1,916	347	1,568	-	-		
計	9,160	2,341	6,818	-	-	計	2,341

《破綻懸念先以下の債権残高推移》

（単位：億円）

	14年度下期末			14年度上期末	13年度下期末	13年度上期末	12年度下期末	12年度上期末
	りそな	埼玉りそな	計					
計	9,160	8,253	907	14,659	18,459	12,494	13,552	13,592
破産更生等債権	2,974	2,679	294	3,427	3,541	3,072	3,491	3,465
危険債権	6,186	5,574	612	11,232	14,917	9,421	10,061	10,127
（与信残高比率）	(3.27%)	(3.56%)	(1.90%)	(5.32%)	(6.30%)	(3.82%)	(4.03%)	(4.07%)

自己査定結果の推移（2行合算）

					(億円)	
破綻 / 実質破綻先	非分類	分類	分類	分類	合計	
15/3末	891	2,082	100%引当	直接償却	2,974	
14/3末比増減	322	245			567	
14/3末	1,213	2,327			3,541	
破綻懸念先	非分類	分類	分類	分類	合計	
15/3末	2,837	2,279	1,069		6,186	
14/3末比増減	4,133	2,929	1,668		8,731	
14/3末	6,971	5,208	2,738		14,917	
要管理先	非分類	分類			合計	
15/3末	913	19,463			20,377	
14/3末比増減	1,166	2,881			1,714	
14/3末	2,080	16,582			18,663	
その他要注意先	非分類	分類			合計	
15/3末	5,691	26,153			31,844	
14/3末比増減	7,054	572			6,482	
14/3末	12,746	25,581			38,327	
正常先	非分類				合計	
15/3末	217,941				217,941	
14/3末比増減	698				698	
14/3末	217,243				217,243	
合計	非分類	分類	分類	分類	合計	
15/3末	228,276	49,978	1,069		279,325	
14/3末比増減	11,978	278	1,668		13,367	
14/3末	240,254	49,699	2,738		292,692	

15/3末データはりそな、埼玉りそなの合算、14/3末データは旧大和、旧あさひの合算で表示

償却・引当基準について

一般貸倒引当金	
正常先	過去の貸倒実績率に将来見込み等必要な修正を加えた予想損失率に基づき1年分の引当金を計上
要注意先	要管理先債権以外の要注意先債権については、上記と同様
要管理先 (DCF適用外)	要管理先債権については、過去の貸倒実績率に将来見込等必要な修正を加えた予想損失率に基づき3年分の引当金を計上。
要管理先 (DCF適用先)	債権額100億円以上の貸出条件緩和先のうちキャッシュフローを合理的に見積もることができる先を対象(原則債務者単位で適用)。 割引率は原則、貸出条件緩和前の約定利率(債務者単位で適用する場合は加重平均による利率)とする。 将来キャッシュフローは、再建計画の実現可能性ならびに債務者の信用リスク等に応じて必要な修正(減額)を行う。

個別貸倒引当金・直接償却	
破綻懸念先	原則として 分類債権から、合理的に見積もられたキャッシュフローにより回収可能な部分等を除いた残額を予想損失額として引当金を計上。 上記以外の 分類債権については、予想損失率に基づき引当金を計上。 信託勘定の 分類債権については、銀行勘定と同様に算定した予想損失額を直接償却。
実質破綻 / 破綻先	分類、 分類債権全額を予想損失額とし、予想損失額に相当する額を、個別債権ごとに償却または引当金の計上を行う。 信託勘定については、予想損失額を直接償却する。

	15/3期の引当率(実績)		
	りそな	埼玉りそな	近畿大阪
正常先	0.11%	0.03%	0.09%
要注意先	1.60%	1.98%	0.81%
要管理先	17.36%	13.78%	13.20%
(うちDCF先)	20.45%	-	25.62%
破綻懸念先	62.39%	57.01%	64.28%
実質破綻・破綻先	100%もしくは直接償却		

金融再生法基準の開示債権および保全率の状況

【平成15年3月末】

(単位: 億円)

	4行合算	りそな		2行合算	近畿大阪	奈良
		りそな	埼玉りそな			
与信残高	311,508	231,607	47,717	279,325	30,828	1,355
破産更生債権等	3,888	2,679	294	2,974	847	66
危険債権	7,529	5,574	612	6,186	1,303	38
オフバランス化対象	11,417	8,253	907	9,160	2,151	105
要管理債権	17,645	14,881	809	15,690	1,923	31
計	29,063	23,134	1,716	24,851	4,074	137
(与信残高比率)	(9.32%)	(9.98%)	(3.59%)	(8.89%)	(13.21%)	(10.11%)

【開示債権】

オフバランス化対象債権は、14年度中に8,990億円減少（4行合算ベース）

〔 新規発生 + 4,336億円
最終処理 13,326億円 〕

2行合算ベースの対象債権額は前期末比半減

要管理債権の増加 + 4,491億円は、経営支援先に対する債権が全額開示債権となったことによるものであり、質が劣化したものではない。

要管理先債権は概ね横這い。

【平成14年3月末比増減】

(単位: 億円)

	4行合算	りそな		2行合算	近畿大阪	奈良
		りそな	埼玉りそな			
破産更生債権等	536			567	43	12
危険債権	8,453			8,731	273	4
オフバランス化対象	8,990			9,299	316	7
要管理債権	4,491			4,490	9	8
計	4,498			4,808	324	14

債務者区分毎の保全率

【平成15年3月末 4行合算】

(単位: %)

	4行合算	りそな	埼玉りそな	近畿大阪	奈良
破産更生債権等	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
担保保証等	87.84%	86.07%	98.47%	93.74%	37.14%
引当金	12.15%	13.92%	1.52%	6.25%	62.85%
(非保全部分に対する引当)	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
危険債権	83.15%	82.67%	83.04%	84.93%	94.76%
担保保証等	55.01%	53.65%	60.55%	57.82%	67.54%
引当金	28.14%	29.01%	22.48%	27.10%	27.21%
(非保全部分に対する引当)	62.56%	62.61%	57.01%	64.27%	83.87%

【保全率】

危険債権の保全率は、4行合算ベースで83.15%

危険債権の非保全部分に対する引当率は4行合算ベースで62.56%

要注意債権の保全状況

(注) 要注意先全体「その他要注意先」:「B/A」, 要管理先:「B/(A-C)」

【りそな銀行】

	15年3月期			
	債権額 :A	引当金 :B	担保保証 :C	引当率 (注)
要注意先債権	48,740	3,836	16,972	7.87%
その他要注意先	29,394	483	10,174	1.64%
要管理先債権 (うち要管理債権)	19,345 (14,881)	3,353 (3,353)	6,798 (5,229)	26.73% (34.74%)

【埼玉りそな銀行】

	15年3月期			
	債権額 :A	引当金 :B	担保保証 :C	引当率 (注)
要注意先債権	3,482	192	2,091	5.51%
その他要注意先	2,450	49	1,518	2.00%
要管理先債権 (うち要管理債権)	1,032 (809)	143 (143)	573 (449)	31.15% (39.74%)

【近畿大阪銀行】

	15年3月期			
	債権額 :A	引当金 :B	担保保証 :C	引当率 (注)
要注意先債権	6,408	433	-	6.75%
その他要注意先	3,781	37	-	0.98%
要管理先債権 (うち要管理債権)	2,626 (1,923)	395 (395)	1,592 (889)	38.27% (38.27%)

要管理先債権の引当金は要管理債権に優先充当しています。

(単位 億円、%)

14年9月期	14年3月期
引当率 (注)	引当率 (注)
5.68%	4.99%
2.25%	1.82%
18.10% (29.59%)	18.62% (30.97%)

(単位 億円、%)

14年9月期	14年3月期
引当率 (注)	引当率 (注)
-	-
-	-
(-)	(-)

(単位 億円、%)

14年9月期	14年3月期
引当率 (注)	引当率 (注)
5.79%	1.65%
0.39%	0.26%
36.74% (36.72%)	14.03% (14.03%)

【一般貸倒引当金の計上基準】

《正常先》 《その他要注意先》

平均残存期間を勘案して算出された適正な貸倒実績率に、将来見込等必要な修正を加えた予想損失率に基づき、1年分の予想損失額を計上
正常先に対する引当率 (15/3末)

・りそな	0.11%
・埼玉りそな	0.03%
・近畿大阪	0.09%

《要管理先》・DCF法適用先を除く

平均残存期間を勘案して算出された適正な貸倒実績率に、将来見込等必要な修正を加えた予想損失率に基づき、3年分の予想損失額を計上

債務者区分毎の金額階層別の状況：（旧大和分）

<銀行 信託合算>

(注)関連会社には緊密者を含む

(単位:億円)

	その他要注意先			要管理先			危険債権			破産更生債権等		
	件数	金額	14/9未比	件数	金額	14/9未比	件数	金額	14/9未比	件数	金額	14/9未比
総計	-	14,380	176	-	9,838	697	-	2,324	3,770	-	1,539	398
500億円以上	-	-	1,122	4	3,171	743	-	-	2,142	-	-	-
うち関連会社等	-	-	-	3	2,307	289	-	-	1,256	-	-	-
うち一般先 (1社平均)	-	-	1,122	1	864	453	-	-	886	-	-	-
(1社平均)	-	-	-	-	864	205	-	-	-	-	-	-
300~500未満	8	3,452	1,728	3	1,298	945	-	-	448	-	-	357
うち関連会社等	3	1,187	689	-	-	-	-	-	448	-	-	357
うち一般先 (1社平均)	5	2,265	1,039	3	1,298	945	-	-	-	-	-	-
(1社平均)	-	453	44	-	432	80	-	-	-	-	-	-
100~300未満	12	1,976	330	6	1,040	513	3	387	630	-	-	146
うち関連会社等	1	140	2	-	-	-	1	147	390	-	-	146
うち一般先 (1社平均)	11	1,836	333	6	1,040	513	2	240	240	-	-	-
(1社平均)	-	166	13	-	173	2	-	120	0	-	-	-
50~100未満	15	975	111	10	690	69	2	151	52	4	250	199
うち関連会社等	1	56	1	-	-	-	-	-	-	3	198	198
うち一般先 (1社平均)	14	919	112	10	690	69	2	151	52	1	52	1
(1社平均)	-	65	3	-	69	0	-	75	7	-	52	1
50億円以上計(構成比)	44.5%	6,404	163	63.0%	6,200	784	23.2%	539	3,274	16.3%	250	304
うち関連会社等	9.6%	1,384	693	23.5%	2,307	289	6.4%	147	2,095	12.9%	198	305
50億円未満	55.5%	7,975	340	37.0%	3,637	87	76.8%	1,784	496	83.7%	1,289	94

部分直接償却後残高を表示しています。

債務者区分毎の金額階層別の状況：（旧あさひ分）

(単位:億円)

	その他要注意先			要管理先			危険債権			破産更生債権等		
	件数	金額		件数	金額		件数	金額		件数	金額	
			14/9末比			14/9末比			14/9末比			14/9末比
総計	-	17,464	2,514	-	10,538	193	-	3,862	1,275	-	1,434	54
500億円以上	6	5,762	445	3	3,254	981	-	-	-	-	-	-
うち関連会社	3	3,921	76	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち一般先	3	1,840	521	3	3,254	981	-	-	-	-	-	-
(1社平均)	-	613	173	-	1,084	237	-	-	-	-	-	-
300～500未満	5	1,914	365	3	1,131	810	2	729	703	-	-	-
うち関連会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち一般先	5	1,914	365	3	1,131	810	2	729	703	-	-	-
(1社平均)	-	382	4	-	377	55	-	364	6	-	-	-
100～300未満	3	439	1,001	6	930	355	-	-	609	2	260	103
うち関連会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち一般先	3	439	1,001	6	930	355	-	-	609	2	260	103
(1社平均)	-	146	33	-	155	36	-	-	203	-	130	8
50～100未満	19	1,354	470	11	726	89	4	296	165	1	53	95
うち関連会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち一般先	19	1,354	470	11	726	89	4	296	165	1	53	95
(1社平均)	-	71	1	-	66	1	-	74	8	-	53	21
50億円以上計(構成比)	54.2%	9,470	1,551	57.4%	6,044	94	26.6%	1,026	1,147	21.8%	313	199
うち関連会社等	22.5%	3,921	76	0.0%	-	-	0.0%	-	-	0.0%	-	-
50億円未満	45.8%	7,993	963	42.6%	4,494	288	73.4%	2,836	128	78.2%	1,121	144

埼玉りそな銀行への分割資産を含めて表示しています。

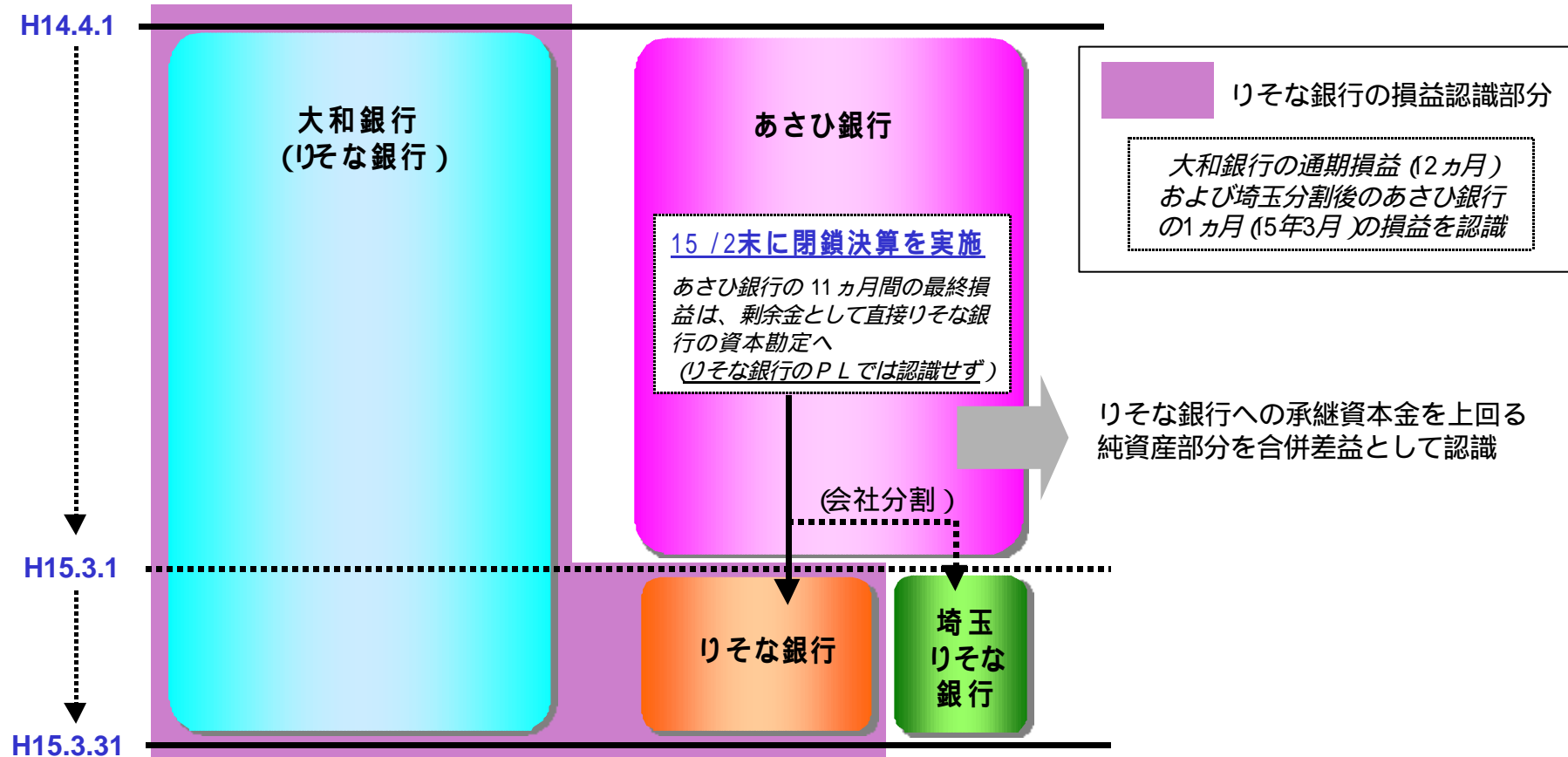
部分直接償却後残高を表示しています。

・ご参考資料

傘下銀行の分割・再編に係る損益認識のイメージ (15/3期)

《平成15年3月期における傘下銀行の再編》

会社分割により、あさひ銀行から埼玉県内の営業を承継する「埼玉りそな銀行」を設置 (15年3月1日)
 埼玉県内の営業を分割後のあさひ銀行が大和銀行と合併 (15年3月1日、存続は大和銀行)



大和銀行とあさひ銀行の合併に伴う処理

< 分割 > > < 合併 >

(単位: 億円)	あさひ銀行 純資産 (H15.2.末)	埼玉りそな 分割 (H15.3.1)	分割後 純資産 (15.3.1)	りそな銀行 継承 純資産
資本金	6,053	1,100	4,953 (1)	
資本剰余金				1,429 = (1) - (8)
利益剰余金	878	200	1,078	335
利益準備金	535	200	335 (2)	335 = (2)
未処分利益	1,414		1,414 (3)	
土地再評価差額金	836		836 (4)	836 = (4)
株式等評価差額金	1,268	64	1,332 (5)	293 = (5) - (7)
純資産 合計	4,743	1,364	3,379 (6)	2,894

りそな銀行が承継した主な資産・負債

(単位: 億円)

科目	金額	科目	金額
現金預け金	10,190	預金	105,672
有価証券	31,683	借入金	5,093
貸出金	116,099	支払承諾	9,558
動産不動産	3,013	負債 計	180,724
繰延税金資産	3,755	純資産 計	2,894
支払承諾見返	9,558		
資産 計	183,618	負債・資本 計	183,618

【合併時処理】

有価証券含み損	1,625 (7)
未処理損失 (2月末)	1,414 = (3)
その他	485
処理合計	3,524 (8)

埼玉りそな銀行分割後の資本金から合併処理額を控除した額を資本剰余金に振替え

退職給付債務・費用の状況（りそな、埼玉りそな 単体）

《りそな銀行》

(単位:百万円)

単体】	平成15年3月期	りそな銀行	旧あさひ銀行	平成14年3月比	平成14年3月期
退職給付債務残高(期首)	696,239	275,746	420,492	46,302	649,936
年金資産時価総額(期首)	608,270	240,857	367,412	187,688	420,582
前払年金費用(期首)	191,858	80,920	110,937	171,080	20,778
退職給付引当金(期首)	3,950	-	3,950	32,977	36,928
要償却残高(期首)	275,876	115,809	160,066	62,672	213,203
当期の償却額	41,429	14,593	26,836	8,377	33,051
埼玉りそな銀行への分割額	11,908		11,908		
要償却残高(当期末)	222,538	101,215	121,322	42,386	180,151

(単位:百万円)

単体】	平成15年3月期	りそな銀行	旧あさひ銀行	平成14年3月比	平成14年3月期
退職給付費用	23,880	14,405	9,475	28,536	52,417
勤務費用	15,333	6,183	9,149	852	14,480
利息費用	20,708	9,144	11,563	2,039	22,747
期待運用収益	15,174	6,606	8,567	3,252	18,427
過去勤務債務の費用処理額	40,847	8,910	31,937	34,657	6,190
数理計算上の差異の費用処理額	16,516	6,418	10,098	9,482	7,033
会計基準変更時差異の費用処理額	24,913	8,175	16,737	1,104	26,018
その他	2,431	-	2,431	4,322	6,754

《埼玉りそな銀行》

(単位:百万円)

単体】	平成15年3月期
退職給付債務残高(期首)	35,814
年金資産時価総額(期首)	38,579
前払年金費用(期首)	14,673
退職給付引当金(期首)	-
要償却残高(期首)	11,908
当期の償却額	120
要償却残高	11,787

(単位:百万円)

単体】	平成15年3月期
退職給付費用	331
勤務費用	149
利息費用	91
期待運用収益	53
過去勤務債務の費用処理額	-
数理計算上の差異の費用処理額	90
会計基準変更時差異の費用処理額	30
その他	23

不良債権処理の状況 《近畿大阪》

(単位: 億円)	15年3月期		
		中間期	下期
一般貸倒引当金	263	258	5
うちDCF法追加	42	0	42
不良債権処理額	692	360	332
査定厳格化・債務者区分劣化	448	214	234
関連会社支援要因	0	0	0
債権放棄要因	0	0	0
CCPC関連・債権流動化	7	3	4
担保評価厳格化・価値下落	236	142	94
与信費用合計	955	618	337

与信費用比率	3.1%	2.1%
貸出金未残	30,009	29,559

将来の信用リスクを極力排除し、平成15年度以降の収益基盤を確固たるものとするため、厳格な自己査定に基づく償却・引当を実施したことから、与信関連費用は前期実績(233億円)を大きく上回る955億円を計上

一般貸倒引当金繰入額 263億円
うちDCF的手法の導入による追加引当が42億円
(DCF的手法による引当の概要・要管理先)

対象先	1先
対象債権	164億円
引当額	42億円
平均引当率	25.62%

不良債権処理額 692億円の処理内訳は以下の通り

貸出金償却	363億円
引当強化(個別貸倒引当金)	320億円
その他ネット	7億円

抜本的処理を実施したことから、15/3期の与信費用比率は3.1%と前期同実績の0.8%から大きく上昇

オフバランス化の進捗状況（近畿大阪）

《破綻懸念先以下（金融再生法基準）の債権残高》

（単位：億円）

	12年度 上期末	12年度 下期末	13年度 上期末	13年度 下期末	14年度 上期末	14年度 下期末	進捗率 (%)
12年度上期以前発生分	1,876	1,488	1,287	1,094	984	713	62.0%
破産更生等債権	681	589	497	422	378	339	
危険債権	1,194	899	789	671	606	374	
12年度下期以前分		430	124	95	78	60	86.0%
破産更生等債権		168	61	60	50	37	
危険債権		261	62	35	27	22	
13年度上期以前分			423	242	174	120	71.5%
破産更生等債権			115	94	95	74	
危険債権			308	147	78	45	
13年度下期以前分				403	277	214	46.8%
破産更生等債権				227	191	164	
危険債権				175	85	49	
14年度上期発生分					616	508	17.5%
破産更生等債権					104	109	
危険債権					511	399	
14年度下期発生分						534	
破産更生等債権						121	
危険債権						412	

合計	1,876	1,918	1,835	1,835	2,130	2,151
破産更生等債権	681	758	674	804	820	847
危険債権	1,194	1,160	1,161	1,030	1,310	1,303

注)14年上期末残には、オフバランス化につながる措置を講じたもの628億円を含む。

《平成14年度オフバランス化の実績》

（単位：億円）

清算型処理	16
再建型処理	63
再建型処理に伴う業況改善	0
債権流動化	628
直接償却	256
その他	383
合計	834

《つながる措置内訳》

（単位：億円）

法的措置	354
法的措置に準ずる	65
会社分割	0
部直実施	208
RCCへの信託	0
合計	628

債務者区分間の移動（りそな）

- 《前提》
- ・14年3月末に各債務者区分に属していた債務者が、15年3月末にどの債務者区分に属しているかを調査（ローン先、保証協会のみ先を含む）
 - ・与信額は14年3月末時点とし、14年度中の追加与信・部分回収・償却等は反映せず
 - ・15年3月末の「その他」は、全額回収、返済、最終処理（売却等）などによりバランスアウトされたものなど

《債務者区分間の遷移（債務者数ベース、14年度）》

14/3期末	15/3期末							ランクアップ	ランクダウン
	正常	要注意	要管理	破綻懸念	実質破綻	破綻	その他		
正常	79.7%	6.2%	0.4%	0.7%	0.4%	0.3%	12.3%	-	8.0%
要注意	11.1%	64.7%	5.9%	4.6%	2.1%	1.4%	10.2%	11.1%	14.0%
要管理	7.0%	3.3%	24.5%	13.6%	11.3%	1.7%	38.7%	10.3%	26.5%
破綻懸念	1.5%	5.0%	2.2%	58.2%	14.2%	2.8%	16.0%	8.7%	17.0%
実質破綻	0.8%	2.0%	0.2%	1.9%	46.1%	2.4%	46.8%	4.8%	2.4%
破綻	0.1%	0.2%	0.0%	0.2%	0.6%	43.1%	55.9%	1.0%	-

《債務者区分間の遷移（与信額ベース、14年度）》

14/3期末	15/3期末							ランクアップ	ランクダウン
	正常	要注意	要管理	破綻懸念	実質破綻	破綻	その他		
正常	88.0%	4.6%	0.5%	0.1%	0.0%	0.2%	6.6%	-	5.4%
要注意	11.5%	71.9%	9.7%	1.7%	0.7%	0.9%	3.6%	11.5%	13.0%
要管理	0.9%	7.0%	81.1%	5.5%	1.0%	2.0%	2.5%	7.9%	8.5%
破綻懸念	0.1%	10.7%	23.4%	29.4%	21.3%	10.4%	4.6%	34.3%	31.7%
実質破綻	0.0%	11.5%	0.0%	0.4%	57.5%	2.5%	28.0%	12.0%	2.5%
破綻	0.4%	0.0%	0.0%	0.6%	0.1%	69.3%	29.7%	1.1%	-

債務者区分間の移動（埼玉りそな）

《前提》 ・15年3月末に各債務者区分に属している債務者が、14年3月末にどの債務者区分に属していたかを調査
（ローン先、保証協会のみ先を含む）

・与信額は15年3月末時点

《債務者区分間の遷移》（債務者数ベース、14年度）

14/3期末	15/3期末							ランクアップ	ランクダウン
	正常	要注意	要管理	破綻懸念	実質破綻	破綻	その他		
正常	99.2%	0.4%	0.0%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	-	0.8%
要注意	7.3%	71.9%	15.2%	3.1%	1.6%	0.8%	0.0%	7.3%	20.8%
要管理	0.4%	12.2%	21.0%	41.0%	24.8%	0.5%	0.0%	12.6%	66.3%
破綻懸念	0.4%	3.5%	5.8%	62.0%	23.3%	5.0%	0.0%	9.7%	28.3%
実質破綻	0.0%	0.0%	0.6%	1.9%	91.6%	5.8%	0.0%	2.6%	5.8%
破綻	0.0%	1.3%	1.3%	1.3%	6.5%	89.6%	0.0%	10.4%	-

《債務者区分間の遷移》（与信額ベース、14年度）

14/3期末	15/3期末							ランクアップ	ランクダウン
	正常	要注意	要管理	破綻懸念	実質破綻	破綻	その他		
正常	98.6%	1.0%	0.1%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	-	1.4%
要注意	13.9%	69.8%	13.1%	2.3%	0.4%	0.5%	0.0%	13.9%	16.3%
要管理	0.1%	4.0%	76.6%	15.4%	3.3%	0.4%	0.0%	4.1%	19.2%
破綻懸念	0.0%	0.5%	0.7%	30.7%	10.9%	57.2%	0.0%	1.2%	68.2%
実質破綻	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	98.4%	1.4%	0.0%	0.2%	1.4%
破綻	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	99.9%	0.0%	0.1%	-

債務者区分間の移動（近畿大阪）

- 《前提》
- ・14年3月末に各債務者区分に属していた債務者が、15年3月末にどの債務者区分に属しているかを調査（ローン先、保証協会のみ先を含む）
 - ・与信額は14年3月末時点とし、14年度中の追加与信・部分回収・償却等は反映せず
 - ・15年3月末の「その他」は、全額回収、返済、最終処理（売却等）などによりバランスアウトされたものなど

債務者区分間の遷移（債務者数ベース、14年度）

14/3期末	15/3期末							ランクアップ	ランクダウン
	正常	要注意	要管理	破綻懸念	実質破綻	破綻	その他		
正常	94.1%	1.4%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	4.2%	-	1.7%
要注意	3.0%	70.1%	6.6%	4.5%	2.2%	1.5%	12.1%	3.0%	14.8%
要管理	0.4%	38.5%	26.2%	14.0%	8.7%	2.6%	9.6%	38.9%	25.3%
破綻懸念	0.2%	3.8%	1.0%	46.8%	28.5%	3.3%	16.4%	5.0%	31.8%
実質破綻	0.0%	0.4%	0.2%	1.3%	50.9%	3.0%	44.2%	1.9%	3.0%
破綻	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	43.0%	56.6%	0.3%	-

債務者区分間の遷移（与信額ベース、14年度）

14/3期末	15/3期末							ランクアップ	ランクダウン
	正常	要注意	要管理	破綻懸念	実質破綻	破綻	その他		
正常	82.9%	6.6%	1.0%	0.1%	0.1%	0.0%	9.2%	-	7.8%
要注意	0.4%	64.7%	28.3%	2.9%	0.3%	1.2%	2.3%	0.4%	32.6%
要管理	0.1%	11.0%	48.0%	29.2%	4.3%	2.0%	5.5%	11.1%	35.4%
破綻懸念	0.1%	0.5%	0.2%	47.0%	20.1%	3.3%	28.7%	0.8%	23.5%
実質破綻	0.0%	0.2%	0.1%	0.5%	59.6%	3.3%	36.3%	0.7%	3.3%
破綻	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	64.3%	35.7%	0.0%	-

自己査定に基づく償却・引当及び保全率の状況（4行合算）

平成15年3月末自己査定の状況（傘下4行合算）

（単位：億円）

自己査定				
分類債権	非分類	分類	分類	分類
債務者区分				
破綻先 / 実質破綻先 (合計 3,888)	1,170	2,717	引当率 100%	直接償却
破綻懸念先 (合計 7,529)	3,449	2,811	1,267 引当率 62.56%	
要注意先	要管理先 (合計 23,047)	1,188	21,859	
	その他の 要注意先 (合計 35,753)	7,265	28,487	
正常先 (241,290)	241,290			
合計 311,508	非分類 254,364	分類 55,875	分類 1,267	分類 -

保全状況	金融再生法に基づく保全率
引当金 (472) 担保 / 保証 (3,415)	破産更生債権 及びこれらに 準じる債権 100%
引当金 (2,119) 担保 / 保証 (4,141)	危険債権 83.15%
引当金 (3,900) 担保 / 保証 (6,587)	要管理債権 59.43%

金融再生法基準
開示債権 29,063億円
に対する保全率
71.01%

要管理債権
17,645

自己査定に基づく償却・引当及び保全率の状況（りそな）

平成15年3月末自己査定の状況（単体）

（単位：億円）

自己査定				
分類債権	非分類		分類	分類
債務者区分			分類	分類
破綻先 / 実質破綻先 (合計 2,679)	銀) 812 信) 4 計) 817	銀) 1,814 信) 47 計) 1,861	引当率 100%	直接償却
破綻懸念先 (合計 5,574)	銀) 2,609 信) 1 計) 2,611	銀) 1,955 信) 41 計) 1,997	銀) 962 信) 2 計) 965 引当率 62.39%	
要 注 意 先	要管理先 (合計 19,345)	銀) 797 信) 6 計) 803	銀) 18,181 信) 360 計) 18,542	
	その他の要 注意先 (合計 29,394)	銀) 5,244 信) 8 計) 5,252	銀) 24,019 信) 123 計) 24,142	
正常先 (174,613)	銀) 172,295 信) 2,318 計) 174,613			
合計 231,607	非分類 184,097	分類 46,543	分類 965	分類 -

保全状況	金融再生法に基づく保全率
引当金 (373) 担保 / 保証 (2,306)	破産更生債権及びこれらに準じる債権 100%
引当金 (1,617) 担保 / 保証 (2,990)	危険債権 82.67%
引当金 (3,353) 担保 / 保証 (5,229)	要管理債権 57.67%

金融再生法基準
開示債権 23,134億円
に対する保全率
68.60%

要管理債権
銀) 14,648 信) 232 計) 14,881

自己査定に基づく償却・引当及び保全率の状況（埼玉りそな）

平成15年3月末自己査定の状況（単体）

（単位：億円）

自己査定				
分類債権	非分類	分類	分類	分類
債務者区分				
破綻先 / 実質破綻先 (合計 294)	74	220	引当率 100%	直接償却
破綻懸念先 (合計 612)	226	281	103	
			引当率 57.01%	
要 注 意 先	要管理先 (合計 1,032)	110	921	
	その他の要 注意先 (合計 2,450)	438	2,011	
正常先 (43,228)	43,328			
合計 47,717	非分類 44,178	分類 3,435	分類 103	分類 -

保全状況	金融再生法に基づく保全率
引当金 (4) 担保 / 保証 (290)	破産更生債権及びこれらに準じる債権 100%
引当金 (137) 担保 / 保証 (370)	危険債権 83.04%
引当金 (143) 担保 / 保証 (449)	要管理債権 73.20%

金融再生法基準
開示債権 1,716億円
に対する保全率
81.32%

要管理債権
809

自己査定に基づく償却・引当及び保全率の状況（近畿大阪）

平成 15年 3月末自己査定の状況（単体）

（単位 億円）

自 己 査 定				
分類債権	非分類	分類	分類	分類
債務者区分				
破綻先 / 実質破綻先 (合計 847)	230	616	引当率 100%	直接償却
破綻懸念先 (合計 1,303)	588	518	196 引当率 64.2%	
要 注 意 先	要管理先 (合計 2,626)	267	2,358	
	その他の 要 注 意 先 (合計 3,781)	1,539	2,241	
正常先 (22,268)	22,268			
合 計 30,828	非分類 24,895	分類 5,735	分類 196	分類 -

保全状況	金融再生法に基づく保全率
引当金 (53) 担保 / 保証 (794)	破産更生債権 及びこれらに 準じる債権 100%
引当金 (353) 担保 / 保証 (753)	危険債権 84.9%
引当金 (395) 担保 / 保証 (889)	要管理債権 66.8%

金融再生法基準
開示債権 4,074億円
に対する保全率
79.5%

要管理債権
1,923

業種別開示債権の状況 (りそな)

業種別貸出の状況 (りそな銀行 単体)

(単位: 百万円)

《平成15年3月末》	業種別貸出金	リスク管理債権	構成比
製造業	3,072,905	232,669	7.6%
農業	17,539	1,780	10.1%
林業	3,359	7	0.2%
漁業	4,726	57	1.2%
鉱業	26,371	4,115	15.6%
建設業	1,037,244	180,891	17.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	82,539	291	0.4%
情報通信業	384,259	22,328	5.8%
運輸業	732,545	28,780	3.9%
卸売・小売業	3,141,662	325,026	10.3%
金融・保険業	1,610,673	11,356	0.7%
不動産業	3,212,282	1,068,647	33.3%
各種サービス業	2,340,036	249,853	10.7%
地方公共団体	314,696	-	-
その他	5,710,076	162,503	2.8%
国内勘定合計	21,690,929	2,288,310	10.5%
特別国際金融取引勘定	47,864	9,477	19.8%
合計	21,738,794	2,297,788	10.6%

業種別貸出の状況 (旧大和、旧あさひ 2行単体合算) (単位: 百万円)

《平成14年3月末》	業種別貸出金	リスク管理債権	構成比
製造業	3,566,422	299,886	8.4%
農業	24,658	1,923	7.8%
林業	4,152	3	0.1%
漁業	2,884	193	6.7%
鉱業	27,736	1,665	6.0%
建設業	1,390,143	330,279	23.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	99,753	162	0.2%
運輸・通信業	838,805	36,209	4.3%
卸売・小売業、飲食店	3,642,804	373,240	10.2%
金融・保険業	1,562,290	99,308	6.4%
不動産業	3,920,301	1,206,556	30.8%
サービス業	2,611,014	344,203	13.2%
地方公共団体	616,928	-	-
その他	8,855,698	208,064	2.3%
国内勘定合計	27,163,602	2,901,695	10.7%
特別国際金融取引勘定	73,763	13,908	18.9%
合計	27,237,366	2,915,603	10.7%

(注) 貸出金は全信託、リスク管理債権は元本補填契約のある信託を含む。

日本標準産業分類の改訂に伴い、「運輸・通信業」が「情報通信業」と「運輸業」に、「飲食店」が従来の区分から「各種サービス業」に移動したことにより過年度との比較ができなくなったため、過年度計数は参考データとして別記しています。

業種別開示債権の状況 (埼玉りそな)

業種別貸出の状況 (埼玉りそな銀行 単体) (単位:百万円)

《平成15年3月末》	業種別貸出金	リスク管理債権	構成比
製 造 業	355,457	19,044	5.4%
農 業	6,798	875	12.9%
林 業	942	-	-
漁 業	-	-	-
鉱 業	1,716	-	-
建 設 業	191,032	17,504	9.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	11,987	23	0.2%
情報通信業	9,692	299	3.1%
運 輸 業	109,396	788	0.7%
卸売・小売業	326,121	25,425	7.8%
金融・保険業	11,599	-	-
不 動 産 業	405,275	42,866	10.6%
各 種 サ ー ビ ス 業	331,792	25,395	7.7%
地 方 公 共 団 体	414,101	-	-
そ の 他	2,534,446	37,856	1.5%
国内勘定合計	4,710,361	170,081	3.6%
特別国際金融取引勘定	-	-	-
合 計	4,710,361	170,081	3.6%

業種別開示債権の状況 (近畿大阪)

業種別貸出の状況 (近畿大阪銀行 単体)

(単位:百万円)

《平成15年3月末》	業種別貸出金	リスク管理債権	構成比
製造業	412,750	50,554	12.2%
農業	708	103	14.5%
林業	312	-	-
漁業	727	21	2.9%
鉱業	1,978	-	-
建設業	183,553	32,257	17.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	274	43	15.7%
情報通信業	17,473	8	0.0%
運輸業	46,038	5,878	12.8%
卸売・小売業	385,896	63,596	16.5%
金融・保険業	87,979	1,771	2.0%
不動産業	420,918	146,089	34.7%
各種サービス業	317,384	77,658	24.5%
地方公共団体	16,262	-	-
その他	1,108,493	24,381	2.2%
国内勘定合計	3,000,747	402,364	13.4%
特別国際金融取引勘定	221	-	-
合計	3,000,969	402,364	13.4%

業種別貸出の状況 (近畿大阪銀行 単体)

(単位:百万円)

《平成14年3月末》	業種別貸出金	リスク管理債権	構成比
製造業	452,835	57,597	12.7%
農業	846	145	17.1%
林業	323	-	-
漁業	746	43	5.8%
鉱業	2,251	-	-
建設業	190,827	36,731	19.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	636	321	50.5%
運輸・通信業	46,955	4,703	10.0%
卸売・小売業、飲食店	430,267	65,416	15.2%
金融・保険業	80,072	2,974	3.7%
不動産業	449,361	83,834	18.7%
サービス業	345,545	94,082	27.2%
地方公共団体	15,330	-	-
その他	1,111,739	24,158	2.2%
国内勘定合計	3,100,733	370,010	11.9%
特別国際金融取引勘定	285	-	-
合計	3,101,019	370,010	11.9%

日本標準産業分類の改訂に伴い、「運輸・通信業」が「情報通信業」と「運輸業」に、「飲食店」が従来の区分から「各種サービス業」に移動したことにより過年度との比較ができなくなったため、過年度計数は参考データとして別記しています。

保有株式の状況

【株式関係損益の状況】

(単位 億円)

	5行合算	りそな	埼玉りそな	近畿大阪	奈良	りそな信託
株式関係損益	3,121	3,052	0	65	3	-
売却益	254	246	0	7	0	-
売却損	242	238	0	2	1	-
償却	3,133	3,060	0	70	2	-

りそな銀行損益には旧あさひ銀行の11ヵ月損益を含む

【有価証券評価損益の状況】

(単位 億円)

	5行合算	りそな	埼玉りそな	近畿大阪	奈良	りそな信託
満期保有目的	0	-	-	-	0	-
子会社 関連会社	154	154	-	-	-	-
その他有価証券	319	358	33	2	3	0
合計	473	513	33	2	3	0
債券	304	144	14	141	3	0
株式	691	669	18	39	0	-
その他	86	11	0	98	0	-

株式売切簿価

(単位 億円)

	5行合算	りそな	埼玉りそな	近畿大阪	奈良	りそな信託
株式売切簿価	2,329	2,234	0	95	-	-

りそな銀行の売切簿価は旧大和銀行、旧あさひ銀行の合算ベース(信託勘定を含む)

【株式関係損益】

りそな銀行の株式関係損益には、旧あさひ銀行の閉鎖決算における含み損処理約 1,600億円を含む

減損基準は以下の通り

《りそな銀行》

- ・市場価格のある株式のうち、30%以上下落した銘柄について保守的に減損を実施

《その他傘下銀行》

- ・50%超の強制評価減に加え、30～50%部分についても、回復可能性の見込めない銘柄については減損を実施

【期末評価損益】

合併差益を活用した含み損処理、及びりそな銀行において従来以上に保守的な基準に基づく減損処理を実施したことから、「その他有価証券」の評価損益は 319億円と14/9月末の 3,414億円から大きく減少

【売切簿価】

14年度通期の株式売切簿価はグループ合算ベースで2,300億円強と当初設定目標額(3,500億円)の約 65%程度の水準

うち株式取得機構、日本銀行への売却額はそれぞれ72億円、186億円

(参考：保有規制関連) 5行合算 連結ベース

(1) 保有株式時価 12,638億円

(2) 連結 Tier I 5,255億円

(1) / (2) = 240%

有価証券含み損益の状況（りそな 単体）

《有価証券の評価損益の状況》

(単位:百万円)

	平成 15年 3月末			前期末比	平成 14年 3月末		
	評価差額	うち益	うち損		評価差額	うち益	うち損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
子会社 関連会社株式	15,453	-	15,453	15,453	-	-	-
その他有価証券	35,864	62,109	97,973	33,099	68,964	119,065	188,030
合計	51,317	62,109	113,426	17,646	68,964	119,065	188,030
債券	14,460	14,747	286	7,800	22,261	23,719	1,458
株式	66,957	44,221	111,179	24,472	91,430	93,010	184,440
その他	1,179	3,140	1,960	974	205	2,335	2,130

《保有株式について》

(単位:億円)

【連結】	15年 3月期
取得原価ベース (注)	11,825
時価ベース (注)	11,320
Tier	2,455
株式売切り簿価 (単体)	1,992

注) その他有価証券で時価のあるもの (銀行勘定) を対象に算出しています。

有価証券含み損益の状況（埼玉りそな 単体）

《有価証券の評価損益の状況》

(単位:百万円)

【単体】	平成15年3月末		
	評価差額	うち益	うち損
満期保有目的	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-
その他有価証券	3,321	6,835	3,513
合計	3,321	6,835	3,513
債券	1,485	1,513	27
株式	1,835	5,321	3,486
その他	0	0	-

《保有株式について》

(単位:億円)

【単体】	15年3月期
取得原価ベース(注)	957
時価ベース(注)	976
Tier	1,508
株式売切り簿価	0

注) その他有価証券で時価のあるものを対象に算出しています。

預金・貸出金の状況

預金・貸出金の残高（5行合算）

（単位：百万円）

	平成15年3月末	平成14年9月比	平成14年3月比	平成14年9月末	平成14年3月末
預金（未残）	34,910,388	1,444,638	1,014,564	33,465,749	33,895,823
預金（平残）	33,293,223	48,618	543,492	33,244,605	32,749,731
信託元本（未残）	596,348	120,241	102,327	716,590	698,676
信託元本（平残）	689,281	38,575	206,514	727,857	895,796
貸出金（未残）	29,545,186	760,153	885,930	28,785,033	30,431,117
銀行勘定	29,253,711	829,219	733,032	28,424,491	29,986,743
信託勘定	291,475	69,066	152,898	360,542	444,374
貸出金（平残）	28,986,884	421,797	3,690,169	29,408,681	32,677,053
銀行勘定	28,628,761	379,843	3,559,871	29,008,605	32,188,633
信託勘定	358,122	41,953	130,297	400,076	488,419

国内個人・法人預金等の種類別内訳

（単位：百万円）

	平成15年3月末	平成14年9月比	平成14年3月比	平成14年9月末	平成14年3月末
国内個人預金（未残）	20,290,958	392,117	520,091	19,898,840	19,770,866
うち流動性預金	8,839,094	271,584	266,566	8,567,509	8,572,527
うち定期性預金	11,282,491	114,397	209,783	11,168,094	11,072,708
国内法人預金（未残）	12,024,164	721,759	879,283	11,302,404	11,144,880
うち流動性預金	9,164,843	694,370	915,887	8,470,473	8,248,955
うち定期性預金	2,397,478	4,781	147,491	2,392,696	2,544,969

1. 日銀報告ベースで算出（除く海外、特別国際金融取引勘定）

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

預金・貸出金の状況（りそな 単体）

《預金・貸出金の残高》

（単位：百万円）

【単体】	平成15年3月末	平成14年9月末比	平成14年3月末比	平成14年9月末	平成14年3月末
預金（未残）	22,356,118	7,194,681	7,556,656	29,550,799	29,912,774
預金（平残）	28,690,980	653,969	57,828	29,344,950	28,633,152
信託元本（未残）	596,348	120,241	102,327	716,590	698,676
信託元本（平残）	689,281	38,575	206,514	727,857	895,796
貸出金（未残）	21,704,241	3,996,032	5,501,620	25,700,274	27,205,862
銀行勘定	21,412,766	3,926,965	5,348,721	25,339,732	26,761,488
信託勘定	291,475	69,066	152,898	360,542	444,374
貸出金（平残）	25,515,469	776,459	3,977,510	26,291,929	29,492,980
銀行勘定	25,157,347	734,505	3,847,213	25,891,853	29,004,560
信託勘定	358,122	41,953	130,297	400,076	488,419

1. 信託勘定は「元本補てん契約のある信託」

2. 平成15年3月末計数には埼玉りそな銀行に分割した預金（未残）8,600,948百万円・貸出金（未残）4,710,361百万円を含まず。

《国内個人・法人預金等の種類別内訳》

（単位：百万円）

【単体】	平成15年3月末	平成14年9月末比	平成14年3月末比	平成14年9月末	平成14年3月末
国内個人預金（未残）	10,706,965	6,072,579	5,899,101	16,779,544	16,606,066
うち流動性預金	4,900,778	2,779,830	2,776,441	7,680,608	7,677,219
うち定期性預金	5,671,778	3,266,377	3,133,890	8,938,155	8,805,668
国内法人預金（未残）	9,909,723	681,096	481,922	10,590,819	10,391,645
うち流動性預金	7,544,751	499,115	252,685	8,043,866	7,797,436
うち定期性預金	1,972,112	167,067	296,018	2,139,179	2,268,130

1. 日銀報告ベースで算出（除く海外、特別国際金融取引勘定）

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3. 平成15年3月末計数には埼玉りそな銀行に分割した国内個人預金（未残）6,444,723百万円・国内法人預金（未残）1,354,134百万円を含まず。

預金・貸出金の状況（埼玉りそな単体）

《預金・貸出金の残高》

(単位:百万円)

【単体】	平成15年3月末
預金(末残)	8,600,948
預金(平残)	8,357,066
貸出金(末残)	4,710,361
貸出金(平残)	4,559,423

《国内個人・法人預金等の種類別内訳》

(単位:百万円)

【単体】	平成15年3月末
国内個人預金(末残)	6,444,723
うち流動性預金	3,004,140
うち定期性預金	3,410,449
国内法人預金(末残)	1,354,134
うち流動性預金	1,131,448
うち定期性預金	186,513

1. 日銀報告ベースで算出(除く海外、特別国際金融取引勘定)

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

消費者ローン、中小企業等貸出（傘下銀行合算）

【消費者ローン残高】

(単位: 億円)

	4行合算			りそな	埼玉りそな	近畿大阪	奈良
		14年9月比	14年3月比				
住宅ローン残高	84,231	1,720	4,001	52,209	23,413	8,362	245
流動化前	91,223	1,708	614	56,565	26,049	8,362	245
その他ローン残高	6,273	139	360	3,236	850	2,157	27
消費者ローン残高合計	90,504	1,580	4,362	55,446	24,264	10,519	273
住宅ローン流動化前	97,496	1,568	253	59,802	26,900	10,519	273
貸出金に占める割合(%)	30.65	-	-	25.56	51.51	35.06	21.09

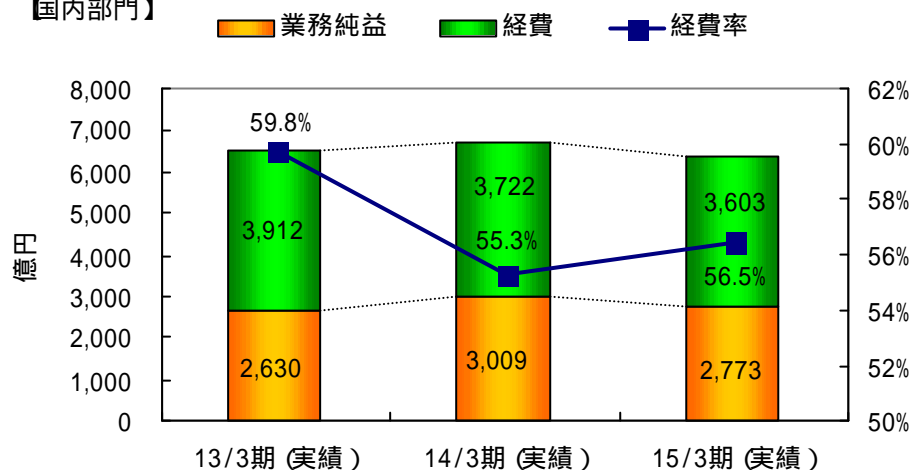
【中小企業等向け貸出額・比率】

(単位: 億円)

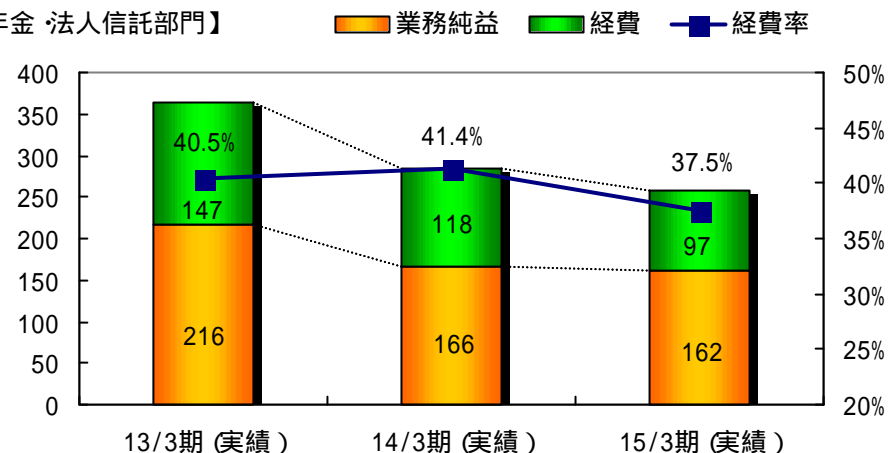
	4行合算			りそな	埼玉りそな	近畿大阪	奈良
		14年9月比	14年3月比				
中小企業等向け貸出額	235,401	11,491	2,322	166,072	40,316	27,844	1,167
中小企業等向比率(%)	79.71	1.86	1.49	76.56	85.59	92.79	90.10

部門別収益及び経費率（傘下銀行合算）

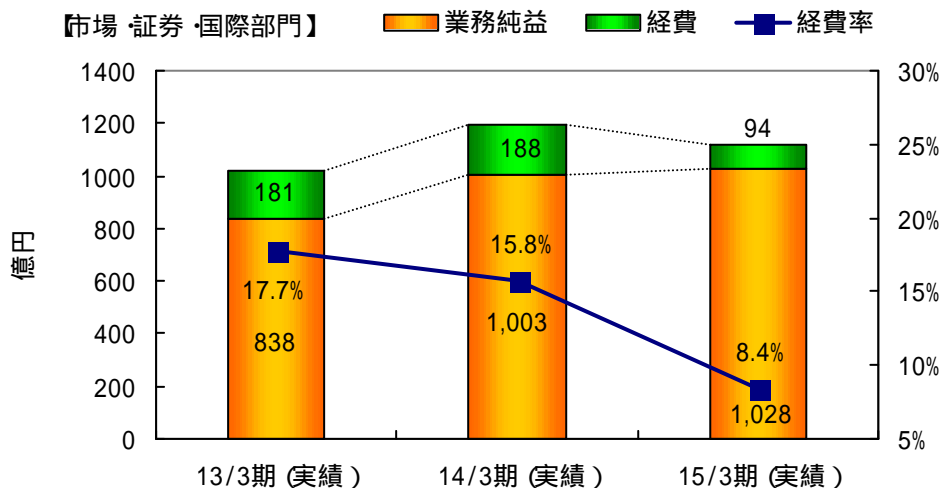
【国内部門】



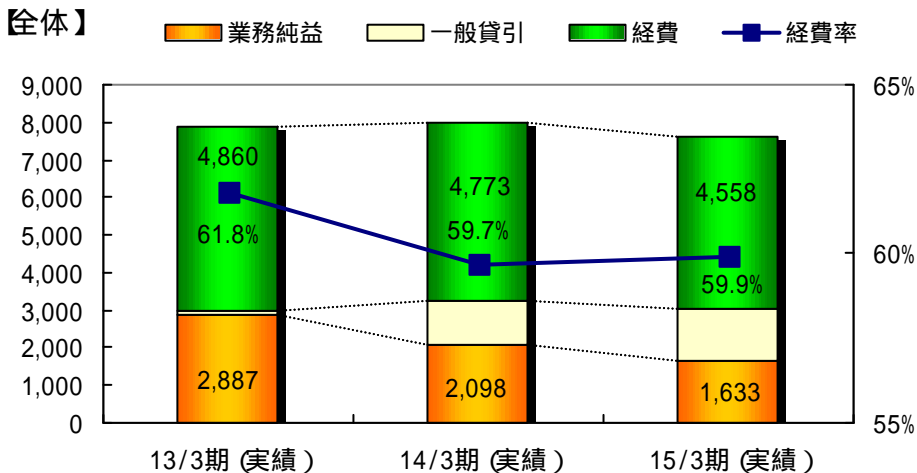
【年金・法人信託部門】



【市場・証券・国際部門】



【全体】



本資料中の、自己資本比率の計画(目標)値を含めた将来に関する記述(将来情報)は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。

即ち、本邦における株価水準の変動、政府の方針、法令、実務慣行及び解釈に係る展開及び変更、新たな企業倒産の発生、日本および海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因等が考えられます。

本資料に記載された将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることにご留意下さい。
